

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和03年01月05日

計画の名称	伊豆市下水道施設防災対策事業（防災・安全）（第2期）重点計画														
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度（5年間）											重点配分対象の該当	○		
交付対象	伊豆市														
計画の目標	地震や津波、浸水被害が想定される施設の耐震、耐津波、耐水化対策を図ることで市民生活の安全・安心を確保する。														
全体事業費（百万円）		合計（A+B+C+D）		780	A	780	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3	R5	R7
1	湯ヶ島クリーンセンターについて、耐震機能確保率を25.0％（R3）から75.0％（R7）に向上。			
	耐震機能確保率（％）＝（耐震機能確保施設数（箇所））／（対象施設数（箇所））	25%	40%	75%
2	白岩浄化センターについて、耐震機能確保率を0.0％（R3）から100.0％（R7）に向上。			
	耐震機能確保率（％）＝（耐震機能確保施設数（箇所））／（対象施設数（箇所））	0%	30%	100%
3	土肥浄化センターについて、耐津波機能確保率を0.0％（R3）から100.0％（R7）に向上。			
	耐津波機能確保率（％）＝（耐津波機能確保施設数（箇所））／（対象施設数（箇所））	0%	50%	100%
4	土肥中継ポンプ場について、耐津波機能確保率を0.0％（R3）から100.0％（R7）に向上。			
	耐津波機能確保率（％）＝（耐津波機能確保施設数（箇所））／（対象施設数（箇所））	0%	50%	100%
5	白岩浄化センターについて、耐水機能確保率を0.0％（R3）から100.0％（R7）に向上。			
	耐水機能確保率（％）＝（耐水機能確保施設数（箇所））／（対象施設数（箇所））	0%	50%	100%
6	小立野中継ポンプ場について、耐水機能確保率を0.0％（R3）から100.0％（R7）に向上。			
	耐水機能確保率（％）＝（耐水機能確保施設数（箇所））／（対象施設数（箇所））	0%	50%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	伊豆市	直接	伊豆市	終末処 理場	改築	湯ヶ島クリーンセンター 整備（耐震化）	耐震化設計・工事	伊豆市	■	■	■	■	■	120		－
	A07-002	下水道	一般	伊豆市	直接	伊豆市	終末処 理場	改築	白岩浄化センター整備（ 耐震化）	耐震化設計・工事	伊豆市	■	■	■	■	■	331		－
	A07-003	下水道	一般	伊豆市	直接	伊豆市	終末処 理場	改築	土肥浄化センター整備（ 耐津波化）	耐津波化設計・工事	伊豆市	■	■	■	■	■	160		策定済
	A07-004	下水道	一般	伊豆市	直接	伊豆市	ポンプ 場	改築	土肥中継ポンプ場整備（ 耐津波化）	耐津波化設計・工事	伊豆市	■	■	■	■	■	80		策定済
	A07-005	下水道	一般	伊豆市	直接	伊豆市	終末処 理場	改築	白岩浄化センター整備（ 耐水化）	耐水化設計・工事	伊豆市	■	■	■	■	■	9		策定済
	A07-006	下水道	一般	伊豆市	直接	伊豆市	ポンプ 場	改築	小立野中継ポンプ場整備 （耐水化）	耐水化設計・工事	伊豆市	■	■	■	■	■	80		策定済
											小計						780		

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						780		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	
配分額 (a)	39	4	69	92	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	12	0	
交付額 (c=a+b)	39	4	81	92	
前年度からの繰越額 (d)	0	31	1	66	
支払済額 (e)	8	34	15		
翌年度繰越額 (f)	31	1	67		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称：伊豆市下水道施設防災対策事業（防災・安全）（第2期）重点計画

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を踏まえて整備計画の目標を設定している。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 まちづくりに向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。	○
III. 計画の実現可能性 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○